

信用事業業務検定試験問題

第59回 信用事業基礎（融資）

2026年10月3日 実施

ご注意（試験開始前によく読んでください）

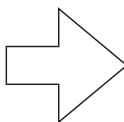
1. 答案を作成する前に、この冊子の裏表紙に印刷してある「答案作成上のご注意」をよく読んでください。
2. 解答用紙に記載されている受験番号・氏名が正しいかどうかを確認してください。誤りがある場合は監督者に申し出てください。
3. 試験問題は、監督者の合図があってから開封してください。
4. 試験問題は、連動する通信教育講座の内容に沿って作成しています。
5. 試験問題に関しては、印刷不明瞭な点以外の質問は受け付けません。
6. 不正な行為があったときは、解答はすべて無効になります。
7. 退席の際には、解答用紙は必ず監督者に直接手渡してください。
8. そのほか、監督者の指示に従ってください。

※ 本検定試験の優秀成績者については県域あて通知文書等において所属団体・氏名等を公表することとしておりますが、ご同意いただけない方は下欄に記入の上、試験終了後、本紙をミシン目に沿って切り取り監督者にご提出ください。

私は、優秀賞（最優秀賞含む）を受賞しても所属団体・氏名等の公表に同意いたしません。

都道府県名				所属団体名											
受験番号												氏 名			
			-				-								

ここを切開く



信用事業基礎(融資)

連動する通信教育講座の内容や各種規定(統一版等)に基づき解答してください。

[問1] 融資業務の意義等について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 組合の信用事業は、大きくは「資金運用」と「資金仲介」の2つの部門に分けられる。
- (2) 組合の融資業務は、貯金業務・資金運用業務と併せて系統信用事業の三大基本業務の1つといわれる重要な業務であるが、貸出金利息という組合の収益の柱となる収益を生み出す点で、特に重要な意味を持っている。
- (3) 融資にあたっては、十分な担保・保証のある先や高い信用力のある先以外でも、事業に将来性がある先等に対する取組みを強化して、お客さま本位の良質な金融サービスを提供することにより、金融機関自身も安定した顧客基盤と収益の確保を実現する必要がある。

[問2] 融資業務の機能(はたらき)について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 組合から貸し出された資金は、他の金融機関に預貯金として預け入れられ、その預貯金が貸出金原資として利用される過程が何度か繰り返されることにより、預貯金の残高が当初預け入れられた資金以上に増大するという「信用創造機能」を果たしている。
- (2) 融資業務は、資金的な余裕のある人から貯金として資金を集め、それを生活資金や事業資金として必要とする人に融資することにより「資金分配機能」を果たしている。
- (3) 組合から貸し出された資金は、融資を受けた個人や企業が効果的に運用することによって、当初預け入れられた貯金額以上の資金をつくり出すという「資金運用機能」を果たしている。

[問3] 融資の5原則について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 組合は、貯金業務によりお客さまから預かった資金を原資として融資を行っているので、融資した資金が契約条項の定めに従ってきちんと回収される必要がある。
- (2) 融資の資金源である貯金は、景気動向や金融情勢の変化、季節要因などによって、常に変動しており、このような中であって、融資の安全性・収益性を保っていくためには、融資自体にも適度の流動性が求められる。
- (3) 融資にあたっては、それが組合の収益や成長に貢献するものか否かを見極める必要があり、これを「成長性の原則」という。

〔問4〕 組合融資業務の特色について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 組合の融資業務は、組合の管轄する地域に住む組合員の事業や生活に必要な資金を融資することを原則としており、組合員以外への融資は認められていない。
- (2) 組合の融資業務は、組合員主体の融資であること、農水産物の生産・加工・流通事業の経営形態は個人経営の占める比率が高いこと、生活資金の融資もかなりの比率を占めることなどから、個人に対する融資が相当な比重を占めている。
- (3) 組合の融資業務は、経済事業など他部門との関連が深い内容になっており、組合から組合員へのサービス提供を総合的、全体的に行うことができる仕組みになっている。

〔問5〕 融資先に対する「優越的地位の濫用」として独占禁止法で禁止されている行為について、該当するものはいくつあるか。(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 自己の提供する金融商品・サービスの購入要請
 - b. 関連会社等との取引の強要
 - c. 競合金融機関との取引の制限
- (1) 1つ
 - (2) 2つ
 - (3) 3つ

〔問6〕 融資担当者に必要な法律知識について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 融資取引に必要な法令の基本となるのは、私たちが社会生活を営むうえでの基本的なルールを定めた民法である。
- (2) 最高裁判所の判例は、裁判所の最終的な判断として、実務上の判断基準となる。
- (3) 取引に関してトラブルがあった場合に、法律の条文を読んでも、どう考えればよいのかわからないようなときに判断の基準になるのが、金融機関の内部規定である。

[問7] 「系統金融機関向けの総合的な監督指針」および「漁協系統信用事業における総合的な監督指針」が求める与信取引に関する利用者への説明態勢に関する次の文章の()内に当てはまる語句の組み合わせとして、もっとも適切なものを(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

商品または取引の内容およびリスク等の説明に際しては、契約の意思形成のために、利用者の(a)を得ることを目的とした、必要な情報の(b)を行うとともに、利用者から説明を求められたときは、事後の紛争等を未然に防止するため、契約締結の(c)についても、利用者の知識、(d)等に応じ、その理解と納得を得ることを目的とした説明を行う。

- (1) a. 合意 b. 収集 c. 確かな目的 d. 財産の状況
- (2) a. 共感 b. 十分な交換 c. 必要性 d. 理解度
- (3) a. 十分な理解 b. 的確な提供 c. 客観的合理的理由 d. 経験

[問8] 農協取引約定書および漁協取引約定書(以下、この問において「農協取引約定書」という)について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 融資関係の約定書は、事業者用と消費者用に大別され、農協取引約定書は、事業者との融資取引の基本約定書である。
- (2) 融資取引にあたっては、取引の都度、融資取引全般に共通する事項を定めた農協取引約定書と、取引の種類に応じて詳細な条件等を定めた個別の契約書を取り交わす。
- (3) 取引の種類によっては、詳細な条件等を定めた個別契約書を取り交わす場合があるが、その場合は個別契約書の内容が優先される。

[問9] 農協取引約定書および漁協取引約定書が定める期限の利益の喪失事由について、正しいものの組み合わせを(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 債務者が拘禁刑に処せられたとき
 - b. 債務者または保証人の貯金について仮差押えの命令、通知が債務者に発送されたとき
 - c. 債務者が手形交換所(電子交換所)の取引停止処分を受けたとき
- (1) a・b
 - (2) a・c
 - (3) b・c

〔問 10〕 暴力団排除条項の内容として、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 暴力団排除条項には、債務者本人や保証人が、暴力団や暴力団員などの反社会的勢力に該当していないことの表明に関する条項があるが、暴力団員でなくなった時から3年を経過した者は、ここでいう暴力団員には含まれない。
- (2) 暴力団排除条項には、債務者本人や保証人が、暴力団や暴力団員だけでなく、暴力団関係企業などに該当せず、関係を有していないことを表明する内容が含まれている。
- (3) 債務者本人や保証人が反社会的勢力であることが判明した場合には、暴力団排除条項により契約締結を拒絶できるが、直ちに債務を全額弁済してもらうことまではできない。

〔問 11〕 取引を有効に行うための能力について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 組合融資の相手方は、銀行などの金融機関と異なり、不特定の個人、法人に融資できるわけではなく、組合員に限られている。
- (2) 取引を有効に行うためには、権利能力・意思能力・行為能力という3つの能力が必要とされる。
- (3) 1人では有効な契約ができない者を制限行為能力者といい、未成年者、成年被後見人、被保佐人、被補助人の4種類がある。

〔問 12〕 取引の相手方について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 一般社団法人・一般財団法人は、営利法人とは違って事業目的に法律上の限定があるため、多種多様な事業を行うことはできないが、利益を社員に配当することはできる。
- (2) 民法上の組合と融資取引をする場合は、委任状や決議書などの提出を求め、その借入れが組合の目的の範囲内であり、代表者が正当な委任を受けているかを確認しなければならない。
- (3) 法人には、会社法による株式会社など法律の規定によって成立するもののほか、マンションの管理組合、PTA など法律で権利義務の主体となることが認められたものも含まれる。

〔問 13〕 未成年者との取引について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 未成年者との取引は、原則として、法定代理人が本人に代わって行う。
- (2) 未成年者の法定代理人になるのは親権者であるが、親権者がいない場合は、未成年者の親族等の申立てにより家庭裁判所が選任した未成年後見人が法定代理人になる。
- (3) 金融機関が未成年者本人と取引を行う場合は、親権者(または後見人)から同意書を提出してもらう。

〔問 14〕 法定後見制度について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 成年被後見人とは、精神上的の障害により、判断能力が欠けているのが通常の状態にある者として、本人の親族等の申立てにより家庭裁判所が認定した者のことをいう。
- (2) 成年被後見人には、家庭裁判所が選任した成年後見人が付される。
- (3) 成年被後見人が成年後見人の代理によらず単独で行った法律行為については、日用品の購入その他日常生活に関する行為を除いて無効である。

〔問 15〕 任意後見制度について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 任意後見制度とは、高齢者などが、将来、判断能力が不十分な状態になった場合に備えて、家庭裁判所が指定した代理人に、自分の生活や財産管理に関する事務について代理権を与えることを契約で決めておく制度である。
- (2) 任意後見契約は、書面で締結するものとされている。
- (3) 任意後見契約を結ぶことにより、本人の判断能力が低下した後に、任意後見人が、家庭裁判所が選任する任意後見監督人の監督のもと、本人を代理して契約などをすることによって、本人の意思にしたがった適切な保護・支援を行う。

〔問 16〕 印鑑登録証明書等について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 本人以外の者が印鑑登録証明書の交付を市区町村に申請する場合には、印鑑カードを提示して申請書に本人の住所・氏名・生年月日等の必要事項を記入し、あわせて本人の委任状が必要となる。
- (2) 印鑑登録証明書の交付を請求する際には、市区町村から印鑑登録した人に交付される印鑑登録証(印鑑カード)を、登録印鑑の代わりに提示して行う。
- (3) 印鑑の登録ができるのは、住民基本台帳に記録されている人で、外国人住民を含むが、制限行為能力者のうち15歳未満の者および成年被後見人は除かれている。

〔問 17〕 株式会社との取引について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 株主総会は会社の最高意思決定機関であり、代表取締役は株主総会の決議を経て選出される。
- (2) 株式会社との金融取引は、必ず代表取締役として登記されている人で行う必要がある。
- (3) 代表取締役が複数名いる株式会社の場合、各代表取締役は共同して会社を代表しているため、金融機関は代表取締役全員と取引を行う必要がある。

〔問 18〕 外国人との取引について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 外国人のお客さまとの取引の開始時には、在留カードまたは在留資格を証明する特別永住者証明書で本人確認を行う。
- (2) 在留カードの交付対象となる外国人は、住居地の市区町村で住民票が作成されるので、市区町村の窓口で発行される住民票の写しで国籍、氏名、生年月日、住所などを確認することもできる。
- (3) 外国人のお客さまから、サイン(署名)のみで取引をしたいという申し出があっても、受け付けることはできない。

〔問 19〕 金銭消費貸借契約について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 借りたものそのものは消費することを前提として、借りたものと種類、品質および数量の同じものを返却することを約束して金銭その他の物を借りる契約のことを消費貸借という。
- (2) 金銭消費貸借契約は、お客さまから融資の申込みがあり、それに対して金融機関が承諾し、金銭を貸し出すことによって成立する。
- (3) 民法の規定によれば、金銭消費貸借契約は、当事者の合意のみで成立させることはできないとされている。

〔問 20〕 融資の種類について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 融資の種類は、融資金の原資が組合の資金であるか、財政資金であるか、また融資の方法に法令や系統組織の政策目的などによる規制の有無などによって、普通融資、要項融資、制度融資に分類することができる。
- (2) 普通融資は、組合員の事業資金から、日常生活で必要とされる生活資金までの広範囲の資金需要に応えることができる融資であるが、組合独自の判断で融資条件を決めることはできない。
- (3) 要項融資とは、組合自らの判断で融資対象者の資格、資金使途、融資条件などを定め、この要項に基づいて実行する融資のことである。

[問 21] 証書貸付について、誤っているものの組み合わせを(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 証書貸付にあたっては、金銭消費貸借契約証書および当座勘定貸越約定書を取り交わす。
 - b. 証書貸付は、企業に対する設備資金融資や個人に対する住宅ローンなど、融資期間が長期にわたる取引によく利用される。
 - c. 証書貸付で使用する金銭消費貸借契約証書には、双方署名方式のものと、差入方式のものがあるが、一般には契約の当事者双方が署名捺印する双方署名方式の契約証書が使用されている。
- (1) a・b
(2) a・c
(3) b・c

[問 22] 手形貸付および手形割引について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 手形貸付は、短期の運転資金やボーナス資金などの季節資金の借入れに利用されることが多い。
- (2) 手形割引とは、取引先が商取引で受け取った手形を、その手形の支払期日の前に、振出人の取引金融機関に依頼して買い取ってもらう融資方法である。
- (3) 振出日の記載のない白地手形は、金融機関に手形補充権がないので、振出人に補充してもらう必要がある。

[問 23] 当座貸越について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 当座貸越は、融資枠(極度額)を設けて、その範囲内で借入れと返済を繰り返すことができる契約で、取引先の長期資金を供給するために利用される。
- (2) 一般当座貸越は、当座貸越契約で定めた貸越極度額(利用限度額)の範囲内であれば、当座貯金の残高を超えて出金することができる。
- (3) 特別当座貸越は、当座貯金口座がなくても利用することができる融資方法で、一般当座貸越と同様、契約の締結時に貸越極度額を設定する。

[問 24] 住宅ローンの返済方法および金利のタイプについて、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 元利均等返済は、当初の返済金額の負担が大きいが、同じ借入期間の場合、元金均等返済よりも返済総額は小さくなる。
- (2) 元金均等返済は、毎回の返済額が均等となるため、返済計画がたてやすいというメリットがある。
- (3) 固定変動選択型は、固定金利期間中は返済額を確定でき、借入後に市場金利が低下すると、返済額が減少するというメリットがある。

〔問 25〕 各種個人ローンについて、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) カードローンは、ある一定の限度額の範囲内で反復して借入れができ、ATMを利用して手軽に借りられることなどから、住宅ローンとともに個人ローンの重点商品に位置づけられる。
- (2) 多目的ローンは、生活に関する資金で使いみちが決まっていれば、資金使途証明書類は原則不要で、さまざまな用途に使うことができる。
- (3) カードローンが、決められた限度額の中であれば、何度でもお金を借りることができるのに対して、フリーローンは、申請した金額を一度借り入れることができるだけである。

〔問 26〕 融資の受付について、正しいものはいくつあるか。(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 融資案件の話をするときは、お客さまを不快にさせかねないので、メモをとることは慎むべきである。
 - b. 融資の申込みを受けたときは、まず融資の希望内容を聴き取った後で、申込人の本人特定事項の確認など申込人の信用調査を行う必要がある。
 - c. 受付を謝絶した案件については、できるだけ早く申込人に連絡して、その理由をはっきり説明することも、受付後の大切な仕事である。
- (1) 1つ
 - (2) 2つ
 - (3) 3つ

〔問 27〕 申込内容の確認について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 設備資金の場合、その設備が事業にとって適正なものであるかどうか、また運転資金の場合なら、売上債権、支払債務、在庫などを調査して、実際に必要な資金であるかどうかを検討する必要がある。
- (2) 一般的には、借入金総額が月商の6倍を超えると債務過多になって、資金繰りが苦しい状態になるといわれている。
- (3) 融資を実行する場合、融資金は最終期限に一括して全額返済するのか、または、最終期限までに何回かに分割して返済するのかなどを確認しなければならないが、通常、運転資金なら分割返済、設備資金なら一括返済が多い。

〔問 28〕 資金使途の把握について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 増加運転資金は、売上は増加したものの、入金を予定していた資金が、突発的な事情により入らなかった場合などに必要となる資金である。
- (2) 季節資金は、季節ごとに発生する資金で、たとえば、ボーナス資金や年末資金、納税資金などである。
- (3) 赤字補填資金は、需要予測を誤ったために過剰在庫となり、その在庫を維持するのに必要となる資金である。

〔問 29〕 法人の信用調査について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 法人の代表者が変更・死亡しても、法人の人格の存続には何ら影響はない。
- (2) 会社等法人の登記事項証明書は、利害関係のある者であれば誰でも、最寄りの法務局(または支局・出張所)で交付を受けることができる。
- (3) 会社の事業目的は法人の設立要件として明記されていなければならないが、会社が行うことのできる事業はこの目的の範囲内に限るとされているので、登記事項証明書の「目的」欄に記載されている事業目的を確認する必要がある。

〔問 30〕 不動産の調査について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 民法は、不動産取引の安全を保護するために、無権利者と取引したとしても、不動産の取得者が前主の無権限について善意無過失であり、平穩・公然に占有を開始したことといった一定の要件を満たすときには、権利を取得することができるとしている。
- (2) マンションの各部屋(専有部分)の登記簿は、建物全体の表題部と、専有部分の表題部・権利部で構成されている。
- (3) 抵当権の設定・変更・移転については、登記をしなければ効力を生じない。

〔問 31〕 差押えおよび仮差押えについて、誤っているものはいくつあるか。(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 預貯金の差押えは、裁判所が発する差押命令が発送された時点で効力が生じ、金融機関はその預貯金の支払いを禁止される。
 - b. 仮差押えとは、差押えの手續に至るまでの間に、預貯金を払い戻したり、あるいは資産を隠匿したりして、債権者の差押えを免れる動きを見せている場合に、仮に差押えを認めようとする制度のことをいう。
 - c. 差押えまたは仮差押えが不動産に対してなされると、登記事項証明書の権利部(甲区)にその旨が記録されることとなる。
- (1) 1つ
 - (2) 2つ
 - (3) 3つ

〔問 32〕 決算書の計数分析によって読みとる内容について、もっとも適切なものを1つ選びなさい。

- (1) 収益性の分析 ―― 在庫がどれだけの期間で売上として回収されているか
- (2) 安全性の分析 ―― 資本の調達・資金繰りの状況はどうか
- (3) 効率性の分析 ―― 負債・純資産のバランスがとれているか

〔問 33〕 貸借対照表について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 貸借対照表は、1会計期間の企業の経営成績を表示したもので、この期間に属するすべての収益と、その収益をあげるために使った費用とを、一定の基準にしたがって記載し、その差額として純損益を計算するものである。
- (2) 貸借対照表の勘定科目は、ほとんどの場合、資産については資金化する度合いの早い科目から、負債については返済期間の短い科目から配列されている。
- (3) 貸借対照表の貸方(右側)は、企業が資本をいかにして調達しているか(負債＋純資産)を表示しており、借方(左側)は、企業がその資本でどのような資産を有し、どのように運用しているのか(資産)を表示している。

〔問 34〕 損益計算書について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 売上総利益は、売上高から売上原価を差し引いた利益のことで、粗利益ともいう。
- (2) 経常利益は、売上総利益から販売費・一般管理費を差し引いたものである。
- (3) 税引前当期純利益は、法人税等を控除する前の利益で、経常利益に営業外収益や営業外費用を反映させたものである。

〔問 35〕 財務分析の指標について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 固定長期適合率が100%を超えている場合、固定資産への投資を返済期間の短い流動負債などで補っていることになり、短期的な支払能力に影響を与えてしまい、けっして健全な状態とはいえない。
- (2) 流動比率は、流動負債とこれを返済するのに必要な財源を比較することで企業の支払能力を判断する基本的な指標で、高いほど良いとされている。
- (3) 売上の増加には、製品単価の値上げによるものと、販売数量の増加によるものがあり、いずれの場合も、売上高増加率が高ければ企業の成長度合いは高いと判断することができる。

〔問 36〕 守秘義務について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 金融機関の役職員は、取引により知り得たお客さまの秘密を正当な理由なく第三者に漏らしてはならないという、守秘義務を負っている。
- (2) 金融機関の役職員がお客さまの秘密を第三者に漏らした場合には、たとえお客さまの承諾があっても守秘義務違反に問われることになる。
- (3) 犯罪収益移転防止法に基づく疑わしい取引の届出、刑事事件による捜査関係事項の照会、税務調査の申し出、家庭裁判所調査官からの依頼、弁護士個人からの照会に回答しても、守秘義務違反に問われることはないと考えられている。

〔問 37〕 個人情報の保護について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 個人情報とは、生存する個人に関する情報であって、氏名、生年月日などにより、その情報の本人が誰であるか特定の個人を識別できるものをいう。
- (2) 個人情報保護法は、お客さまの個人情報の取扱いにあたって、個人情報がどのような事業にどのような目的で利用されるかをできる限り特定することを求めている。
- (3) 個人を識別できる情報であっても、指紋・掌紋などの生体情報を変換した符号や番号、記号などは、原則として保護すべき個人情報に該当しない。

〔問 38〕 担保について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 担保とは、融資金が約定どおり返済されない場合に備えて、あらかじめ債務者または第三者が、契約によって金融機関に提供するものをいい、物的担保と人的担保の2つに分けられる。
- (2) 物的担保は、法的には担保物権と呼ばれ、抵当権、質権、先取特権、留置権、占有権、地上権、地役権がある。
- (3) 約定担保物権は、債権者と担保提供者との契約によって生ずる担保物権で、法定担保物権は、一定の要件が備われば、法律上当然に生ずる担保物権である。

〔問 39〕 不動産担保等について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 不動産担保は、金融機関にとって、調査に時間がかかる反面、担保設定後の継続的な管理が不要であること、債務不履行となった場合の換金処分が容易なことなどのメリットがある。
- (2) 不動産を担保にとる場合の調査は、まず、目的不動産の所有者の確認からはじめる。
- (3) 抵当不動産の所有者が融資申込人以外の第三者である場合は、必ず融資申込人と面接して所有者の意思を確認するとともに、契約書の抵当権設定金額も融資申込人本人に記入してもらう必要がある。

〔問 40〕 質権について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 預(貯)金債権を担保にとる方法としては、質権設定または譲渡担保があるが、実務上は質権設定手続による方法がとられている。
- (2) 質権の対象には動産もしくは不動産または債権があるが、動産もしくは不動産の場合、債権者が債権の担保として債務者または第三者から提供を受けたものを、債務が弁済し終わるまで債権者のもとにとどめておく担保物権である。
- (3) 債権を対象とした質権設定契約は、対象の引渡しを要しない諾成契約とされているので、預(貯)金証書・通帳を差し入れてもらうことはない。

〔問 41〕 抵当権について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 抵当権は、担保として契約した目的物の引渡しを受けることなく、債務が弁済されない場合にその目的物を処分して、その代金から優先的に弁済を受けることができる担保物権である。
- (2) 抵当権設定契約は、債権者と債務者との間で、設定について合意契約を結ぶことによって担保不動産上に成立し、債権者は抵当権を取得することになる。
- (3) 抵当権設定契約は、口頭で成立することはないので、法的な証拠書類として契約書(抵当権設定契約証書)を作成する必要がある。

〔問 42〕 抵当権の法的性質について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 被担保債権が、債権譲渡や代位弁済によって第三者に移転すれば、抵当権もそれに伴って第三者に移転する。
- (2) 抵当権設定者(担保提供者)が受け取ることができる抵当物件の売却代金や損害賠償金、火災保険金請求権に対しては、抵当権の効力は及ばない。
- (3) 抵当権によって担保されている債権の一部について弁済があっても、債権が残っていれば、担保物件すべてについて抵当権の効力が及ぶ。

〔問 43〕 根抵当権について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 普通抵当権は、特定の債権を担保することを目的として設定されるのに対して、根抵当権は、現在すでに発生している債権はもちろん、将来発生するであろう債権を含めて、一定の範囲に属する不特定の債権を極度額まで担保する抵当権である。
- (2) 根抵当権は、被担保債権が弁済されると根抵当権も消滅し、債権が譲渡されると根抵当権も移転する。
- (3) 根抵当権によって担保される元本の確定とは、期日を定めて、根抵当権によって担保される被担保債権の上限枠を明確にすることである。

〔問 44〕 抵当権の設定について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 抵当権の設定は、登記をしなければ、この登記以後の目的不動産の第三取得者に対抗することはできない。
- (2) 建物が建っている土地に抵当権を設定する場合には、土地と建物の両方を抵当権の目的物とすることはできない。
- (3) 工場を担保にとるときは、工場抵当法に基づき「工場財団」として付属の機械器具なども一括して抵当権を設定する必要がある。

〔問 45〕 保証について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 保証とは、債務者が債務を履行しない場合に、債務者以外の第三者が債務を履行する責任を負うことをいう。
- (2) 保証契約は、債権者および債務者、保証人との契約によって成立する。
- (3) 保証契約は、当事者の合意によって成立するとされているが、後日の紛争を避けるため、証拠書類として契約書を作成する。

〔問 46〕 連帯保証について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 連帯保証人には、催告の抗弁権も検索の抗弁権も認められていない。
- (2) 連帯保証人には、分別の利益がなく、連帯保証人が数人いても、債権者は、それぞれに保証債務の全額の履行を請求することができる。
- (3) 企業融資において、経営者以外の第三者との間では、個人連帯保証契約を締結することができない。

〔問 47〕 農業信用保証保険制度について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 農業信用基金協会は、農業信用保証保険法に基づき各都道府県に設立されている公的な信用保証機関である。
- (2) 農業信用基金協会の保証の対象者は、農業を営む者および農業に従事する個人に限定されている。
- (3) 農業信用基金協会は、金融機関が農業者等に融資をする際に金融機関から保証委託を受けて保証審査を行い、農業者等に対して債務保証をする。

〔問 48〕 相殺について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 相殺の要件を満たす債権が対立し、いつでも相殺ができる状態を「相殺適状」という。
- (2) 債権が対立する場合には、金融機関、預貯金者のどちらからでも相殺することができるが、相殺を行う場合は、相手への通知が必要となる。
- (3) 金融機関が債権回収のために、取引先の有する貯金債権と貸付債権とを相殺する場合には、貯金債権が自動債権で、貸付債権が受働債権となる。

〔問 49〕 債権の時効について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 民法の規定によれば、債権者自身が権利を行使できることを知らないような債権については、権利を行使できる時から10年で時効により消滅するとされている。
- (2) 時効の完成猶予とは、猶予事由が発生すると、本来の時効期間の満了時期まで時効期間の進行自体が止まるという効果をいう。
- (3) 時効の援用とは、時効によって利益を受ける者が、時効の利益を受ける意思を表示することをいい、当事者が時効を援用しない場合には、裁判所がこれに基づく裁判をすることができる。

〔問 50〕 相続による債務の承継について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 個人債務者が死亡した場合、証書貸付・手形貸付の債務は、そのまま相続人に承継される。
- (2) 当座貸越契約は、債務者(被相続人)が死亡してもそのまま相続人に承継される。
- (3) 被相続人の委託によって金融機関が保証していた保証債務は相続人に承継され、事前・事後の求償権に応ずる義務を負担することになる。

答案作成上のご注意

① 所持品

受験票・鉛筆(HB)・消しゴム

② 解答用紙の記入方法

- (1) 受験票の受験番号・氏名が解答用紙の受験番号・氏名と一致していることを確認のうえ、解答用紙の氏名欄にカタカナ名を記入してください。
- (2) コンピューターの印字がない白地の解答用紙を使用する場合は、受験票記載の受験番号・金融機関コード・漢字名・カタカナ名を記入してください。
- (3) 解答用紙を折りまげたり、破ったりしないでください。また、解答用紙が著しくよごれたときは、監督者に申し出て新しい(白地の)解答用紙と取りかえてください。その際は、受験番号・金融機関コード・漢字名・カタカナ名を記入のうえ、受験番号も忘れずにマークしてください。

③ マークの記入方法

この試験は、マーク・シート方式です。

- (1) 正しいマーク例 ● はみださないよう鉛筆で塗りつぶしてください。

- (2) 誤ったマーク例 ① ② ⊗ ④ 0

(3) 訂正方法

消しゴムで跡が残らないようきれいに消してください。

消し方が不完全な場合には二重解答となり採点されません。

- ④ 本試験の正解は2026年10月8日(木)を目途に次のインターネットサイトに掲示いたします。<https://www.nc-academy-answer.net/>

アクセスする際は、上記URLを直接入力するか、右記二次元バーコードを読み取りして、ダイレクトにアクセスしてください。



(株)農林中金アカデミーのトップページからアクセスすると、アクセス集中によって長時間待たされる、あるいは操作が停止することになりますので控えてください。



株式会社 農林中金アカデミー

〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷 5-27-11 アグリスクエア新宿9階
TEL 03-6457-8806 (代表)